

オープンハウスグループにおける 障がい者雇用

- ・ 会社概要
- ・ 障がい者雇用の現在地
- ・ 雇用状況推移
- ・ 在籍者の内訳
- ・ 雇用拠点
- ・ 業務概要
- ・ 採用実績
- ・ 私たちのミッション
- ・ 組織体制
- ・ 組織の考え
- ・ キャリアプランイメージ
- ・ 主な取り組み
- ・ APPENDIX



OPEN HOUSE GROUP

創 業 1997年9月 （東証プライム上場）

代表者 代表取締役社長 荒井 正昭

従業員数 （連結） 4,435名（2023年3月末時点）

主要事業 戸建事業・マンション事業・収益不動産事業・米国事業 他

2. グループ障がい者雇用の現在地

2021年4月 グループ算定特例の認定を取得

現状のグループ適用範囲

(株)オープンハウスグループ (株)オープンハウス
(株)オープンハウス・ディベロップメント (株)オープンハウス・アーキテクト
(株)プレサンスコーポレーション (株)オープンハウス・リアルエステート (株)オープンハウス・プロパティマネジメント
(株)ホーク・ワン (株)アイビーネット (株)プラスディー (株)群馬プロバスケットボールコミッション
(株)オープンハウス群馬 (株)オープンハウス不動産投資顧問 (株)おうちリンク

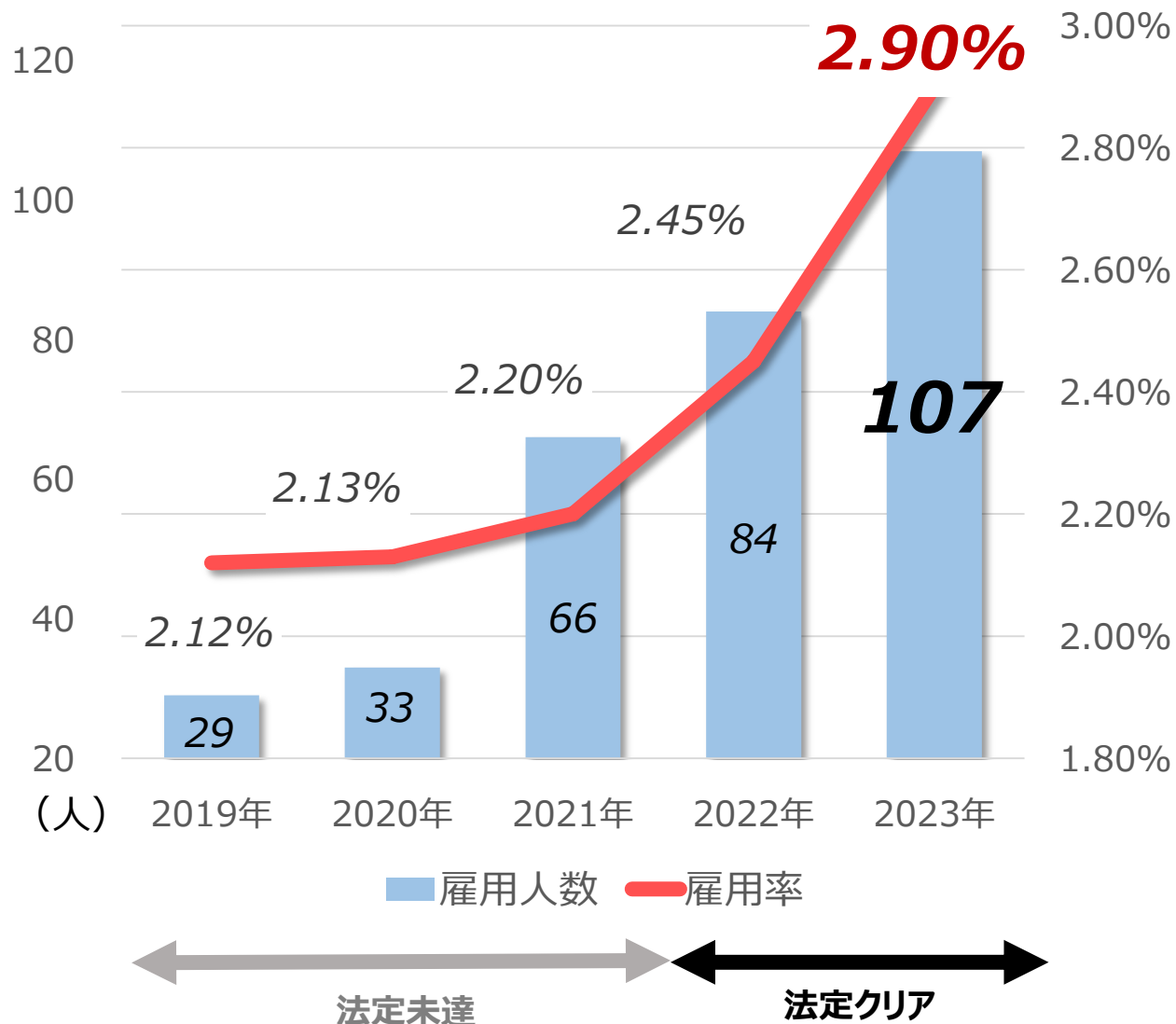
14社 算出対象グループ従業員に対し、約110名 の障がい者が活躍
うち、約90名（+健常者6名）が オペレーションセンター において勤務



グループ障がい者雇用率 2.90%

※2023年6月1日現在

5. 障がい者雇用状況の推移



グループの事業拡大/売上拡大とともに在籍人数が増加
さらに、グループとしての働き方改革・生産性改善への
取組により、オペレーションセンターへの業務依頼も増加

→→ **グループとして障がい者雇用を強化**

当初は、外部企業への委託による
サテライトオフィス運営を主とした障がい者雇用を
行っていたが、**2022年6月より**
完全自社採用・完全自社オペレーション化

知的障がい
約2%

身体障がい
約29%

精神・発達障がい
約69%

ASD・ADHD・統合失調・双極性・うつ・チック・強迫性ほか

聴覚・視覚
肢体（上肢/下肢ほか）
内部（腎・心臓・免疫ほか）
※車椅子就業5名

精神障がい者の比率が高い

勤怠不安定、休職者についても一定頻度で発生
一方、3年以内に入社したメンバーの、1年後定着率は
94.9% と非常に高く、離職者は少ない

※2023年6月1日時点

在籍メンバー平均年齢 : 35.8歳

在籍メンバー男女比 : 女性33 : 男性67

7. 雇用拠点

以下3拠点で、「オペレーションセンター」を展開し、グループ内事務業務を移管対応

【八王子オフィス】

キャパ50名 (約40名)

住所：八王子市旭町10-3 安嶋中央ビル9階
アクセス：JR中央線「八王子」駅より徒歩1分



【横浜オフィス】

キャパ70名 (約30名)

住所：横浜市西区みなとみらい3-6-1
みなとみらいセンタービル8階
アクセス：みなとみらい線「みなとみらい」駅直通



【柏オフィス】

キャパ30名 (約25名)

住所：柏市柏4-5-10 サンプラザビル5階
アクセス：JR常磐線「柏」駅より徒歩4分



2023年9月拡張移転完了

8. 業務概要

既存対応業務 概要

部署名	移管業務名
営業部門	・物件登録 ・謄本取得 ・決済後システム入力 ・支払依頼業務 ・固定資産税登録業務
	・マンション用地物件登録 ・反響対応 ・地歴、謄本、ボーリング取得、反社チェック
	・収益物件登録 ・名刺登録 ・賃貸図面作成
	・重説確認
	・大工図面作成 ・ラミネート ・契約書 ・入場者名簿 ・確認済証 ・キーボックス入力
	・物件地図 ・公共料金入力 ・不動産取得税 ・産廃収集・事業場コード登録 ・地盤格納 ・公共料金集計
	・物件確認 ・周辺画像 ・現地写真獲得/加工 ・撮影画像チェック
	・新築届申請 ・契約情報
	・営業関連データ登録
	・図面データ化
間接部門	・年末調整(11月～12月) ・住民税特別徴収対応(6月) ・定期健康診断(10月～3月)
	・反社チェック業務 ・契約書PDF化
	・経費精算
	・持株会
	・車両チェック

上記を一例に、**約60業務（営業部門・間接部門）**を、オペレーションセンター3拠点で対応中
ラミネート・契約書PDF化の簡易業務から、CADを使った図面作成など専門性の高い業務まで幅広く対応

2022年3月 ~ 2022年9月	20名
2022年10月 ~ 2023年9月	25名 ※1

※1 ハローワークや就労移行支援事業所との連携による企業説明会・見学会をきっかけとし、23名採用
有償エージェント等の媒体利用により、2名採用

今後の法定雇用率2.5%~2.7%への上昇を見据え
目標雇用率3.0%とした積極採用を継続

現状は中途採用のみだが、今後は新卒採用についても準備中

採用/雇用強化

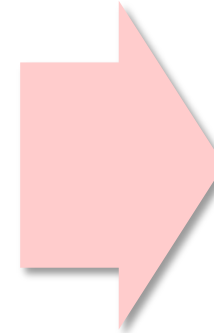
- ・法定雇用率の達成は当然に、**障がい者雇用においても業界日本一**を目指す
- ・特別扱いをしない合理的配慮
- ・サポート体制の強化、エンゲージメント向上

個の成長（業務レベル向上）

- ・業務精度、生産性の向上
- グループ内の“戦力”として働き方改革への貢献

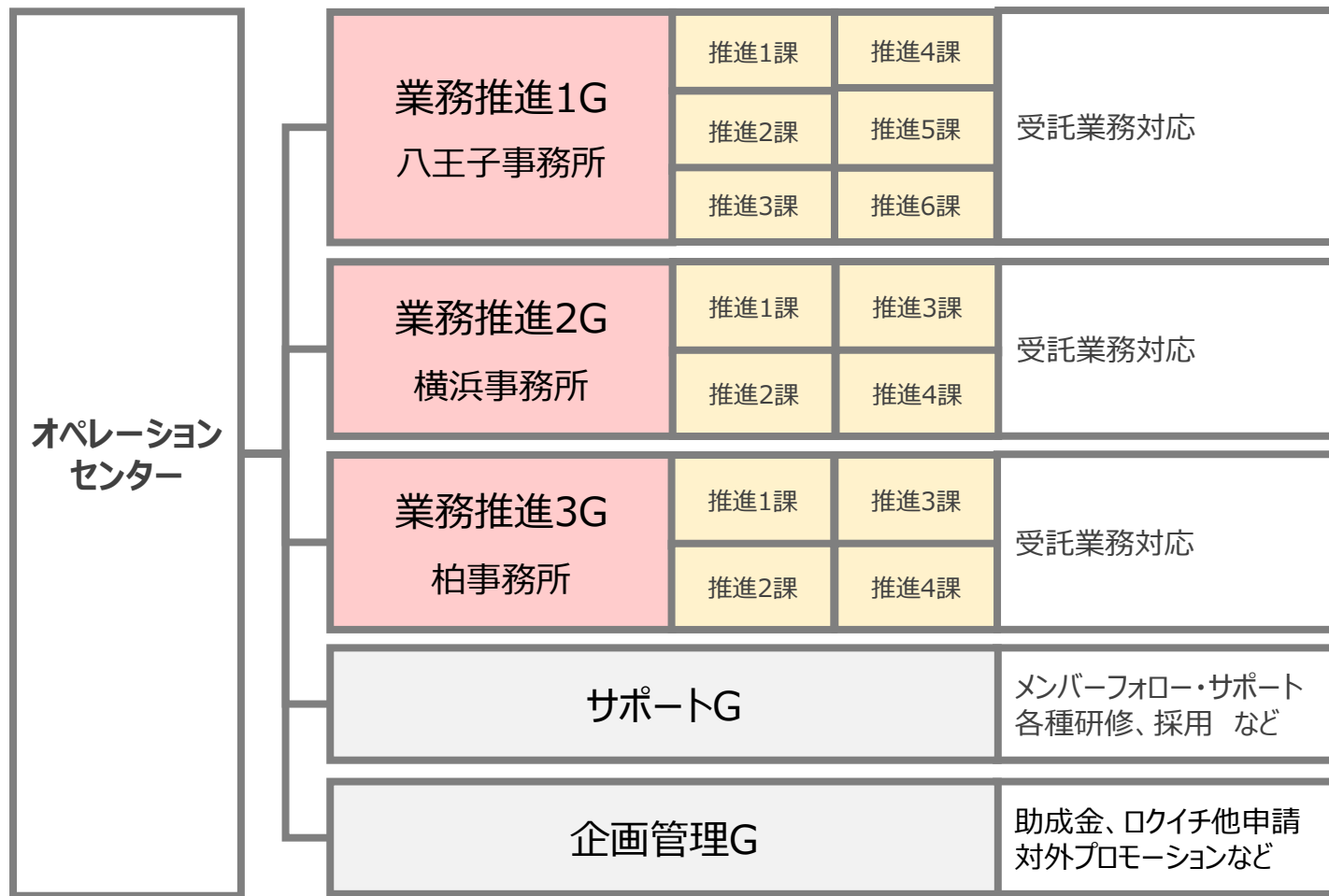
外部露出強化

- ・コーポレートサイトへの露出、外部組織/自治体との連携強化
- 企業としての障がい者雇用への取組をアピール



**「企業価値向上」
への貢献**

11. 組織体制



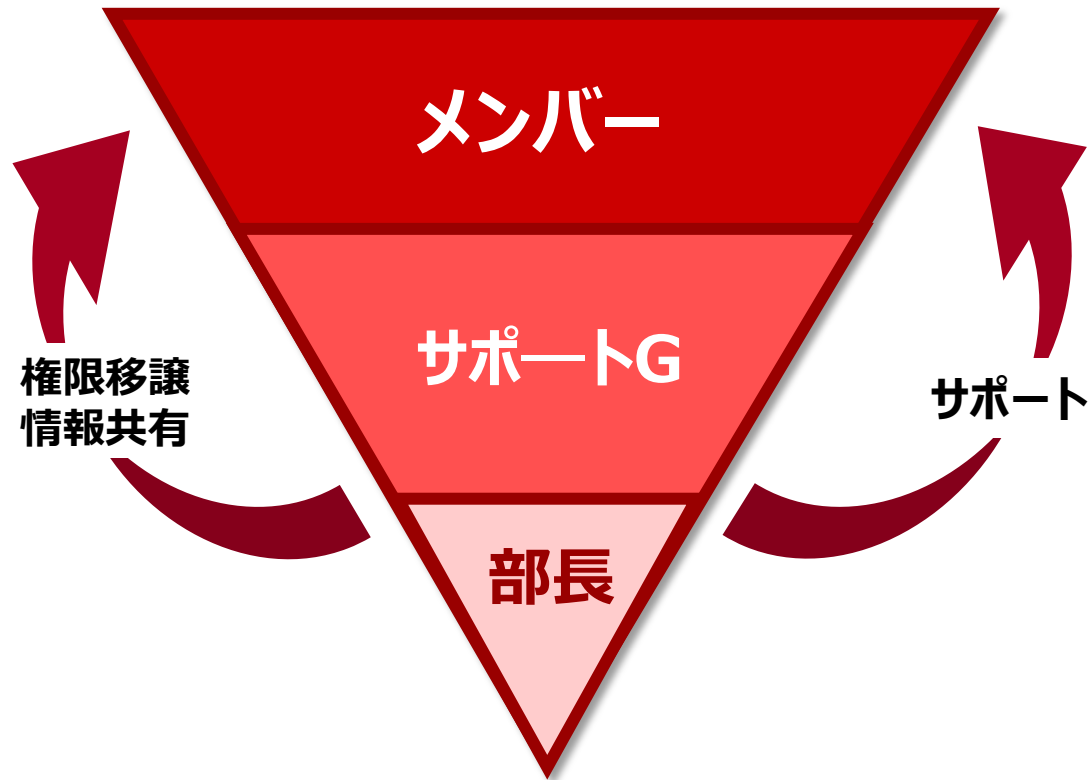
役職者内訳

	役職		
	部長	G長	課責任者
障がい者		3	14
健常者	1	2	

3G長・14課MGR
(組織内役職の約85%) を
障がいのあるメンバーが担う

※組織内 全5G/14課中

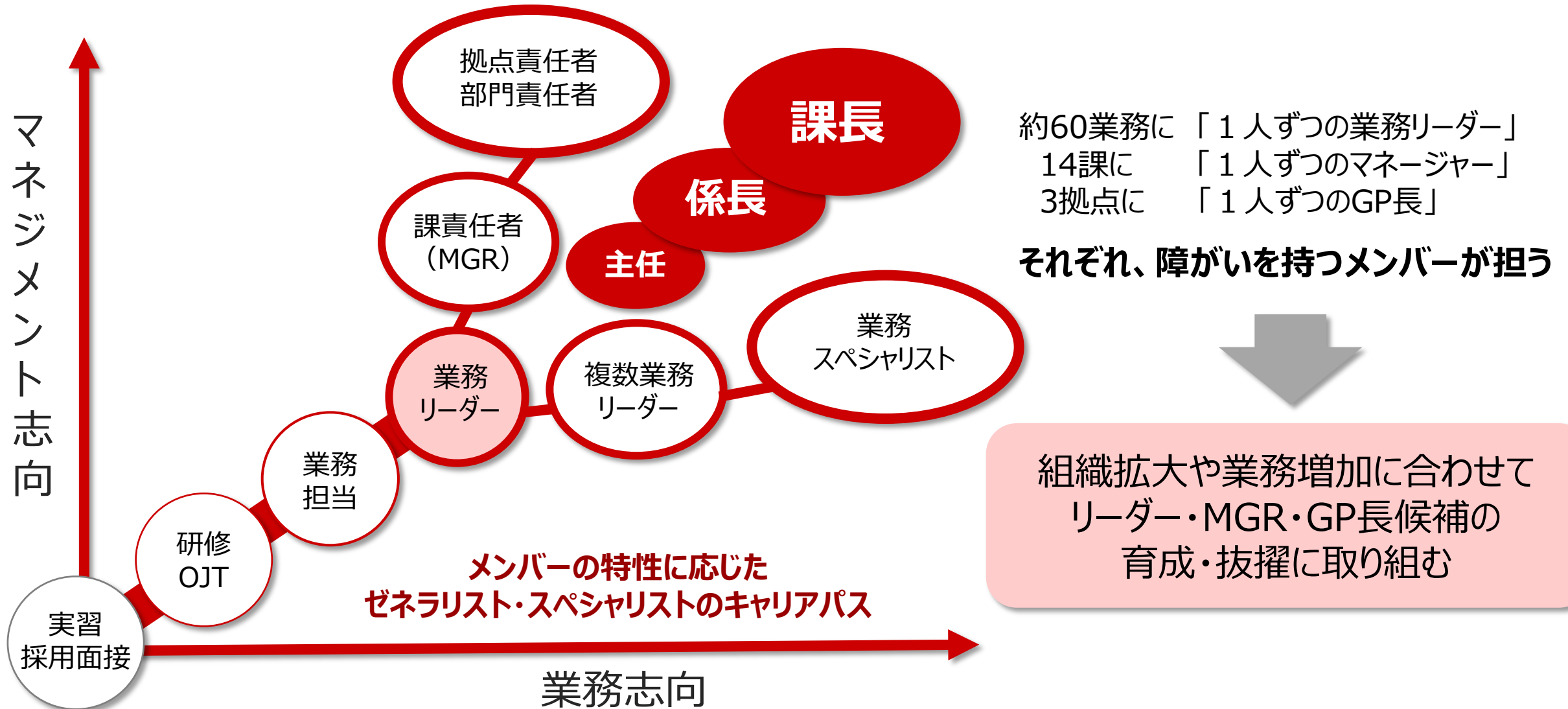
組織の急拡大に合わせて変化



上位役職者からの指示・命令に頼ることなく
自走可能な組織を目指す

- 権限移譲を強化
→既存メンバーの役職登用
- メンバー主導MTGの推進
- 各種ツールによる心理的安全性の確保
→継続的な組織診断・意見箱
- 部内情報の積極的な開示
- 当事者意識醸成（積極的正社員登用）

13. キャリアプラン イメージ



・年間休日125日（+有給休暇の取得促進）

長期就業につながるようワーク・ライフ・バランスの維持のために、安定した休日の日数設定

・障がいに配慮した時短勤務（6時間勤務 ～ ）

入社時に不安を感じる方や、退職後の復職の際に利用できるよう部署独自に設定

・特別休暇（半日/月） ※有給扱

部署独自制度として、障がい者手帳に伴う定期通院について取得可

・LDH休暇（生理休暇）制度（1日/月） ※有給扱

グループ全社にて、2022年10月以降女性活躍のための制度として設定

・1日10分×3回の小休憩

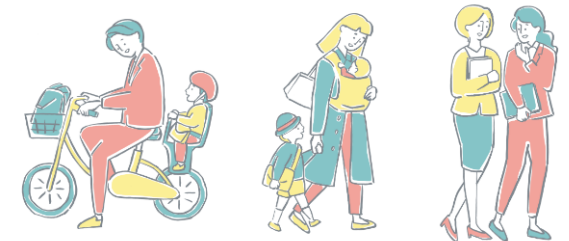
部署独自制度として、昼休憩とは別に10分3回の小休憩

1)11:00 2)15:00 3)16:30

■ オープンハウスグループ「女性活躍推進宣言」

当社グループの企業理念に基づき、多様な人材の確保と、能力発揮のために「女性活躍推進」を重要課題と位置づけ、定量目標や活動計画を定め、様々な施策を推進しています。今後も多様化するお客さまのニーズや社会課題に柔軟に適應するため、女性活躍推進においても、性別やライフステージの変化によらず、社員それぞれが正当に評価される、社会に必要とされる革新的な総合不動産会社を目指します。

株式会社オープンハウスグループ
代表取締役社長 荒井 正昭





個別ブース型の休憩スペース



障がいに合わせて機器の貸与



開閉に配慮したエントランス



バリアフリースイールの設置

・株式会社オープンハウス 障がい者採用サイト https://recruit.openhouse-group.com/career_specialist/diversity/



・株式会社オープンハウスグループ サステナビリティサイト（ダイバーシティ） <https://openhouse-group.co.jp/sustainability/social/diversity/>

